

2024年4月30日 全8頁

Indicators Update

2024年3月雇用統計

失業率は前月から変わらず2.6%／労働市場からの退進が進む

経済調査部 エコノミスト 田村 続久
エコノミスト 山口 茜

[要約]

- 3月の完全失業率（季節調整値）は前月から変わらず2.6%であった。労働市場からの退進が進み、就業者数は前月差▲23万人減少した。
- 3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍、新規求人倍率（同）は2.38倍といずれも前月から上昇した。求人数、求職者数ともに減少したが、求職者数の減少が求人数のそれを上回った。
- 先行きの雇用環境は緩やかな改善が継続するとみている。幅広い業種で人手不足が続く中、労働需要は旺盛だ。積極的な賃上げが進むなど、足元では人手確保に対する動きが加速している。他方、投入コスト上昇が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

指標			2023年			2024年		
			10月	11月	12月	1月	2月	3月
労働力調査	完全失業率	季調値	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6
	有効求人倍率	季調値	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28
	新規求人倍率	季調値	2.25	2.25	2.25	2.28	2.26	2.38
毎月勤労統計	現金給与総額	前年比	1.5	0.7	0.8	1.5	1.4	-
	所定内給与	前年比	1.3	1.0	1.4	1.3	1.7	-

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

3月の完全失業率：前月から変わらず2.6%／労働市場からの退出が進む

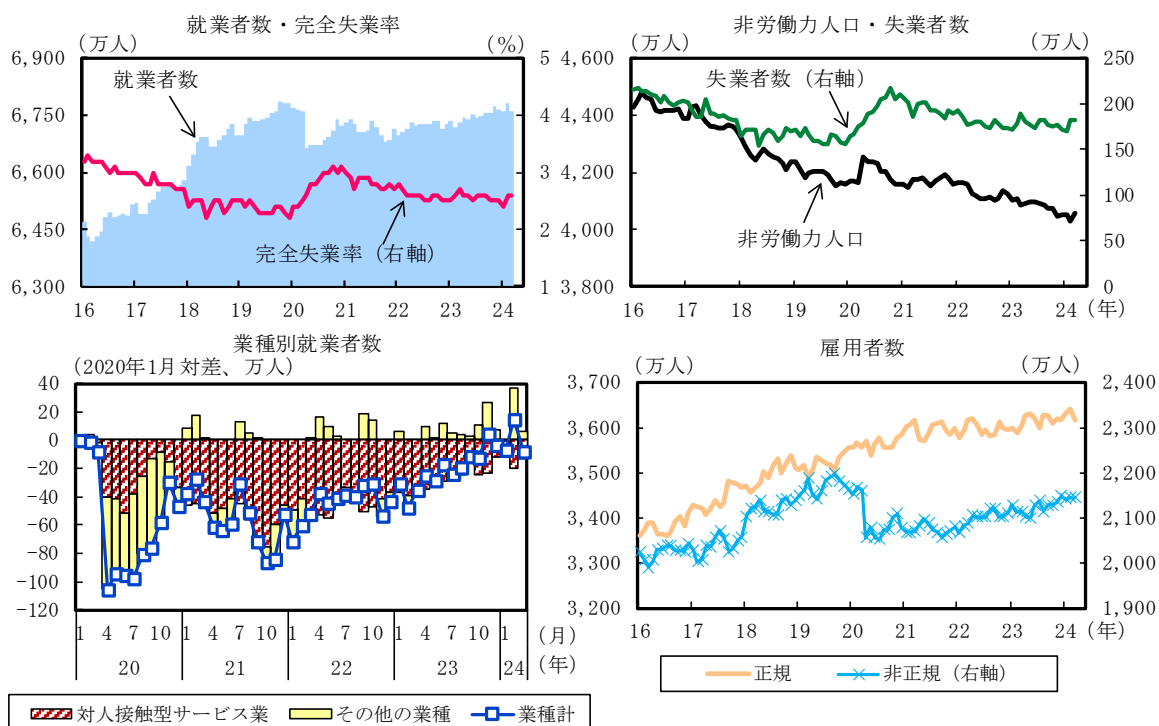
2024年3月の完全失業率（季節調整値）は前月から変わらず2.6%であった（図表2左上）。失業者数は前月と同水準（図表2右上）、就業者数（前月差▲23万人）は前月の大幅増（同+22万人）からの反動減が見られた。他方、非労働力人口（同+31万人）は3カ月ぶりに増加した。3月は労働市場からの退出が進んだものの、非労働力人口は均して見ると緩やかに減少している。

失業者の求職理由の内訳を見ると、非自発的な離職では「勤め先や事業の都合」（前月差+3万人）が前月から増加した。「勤め先や事業の都合」は2020年10月をピークに減少傾向にあったものの、足元では横ばい圏で推移している（p.5）。「自発的な離職」（同+2万人）は増加し、「新たに求職」は前月から横ばいだった。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」と定義）は前月から増加した（図表2左下）。他方、その他の業種では「製造業」や「教育、学習支援業」などで減少した。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差▲27万人）は3カ月ぶりに減少し、非正規雇用者（同▲1万人）も2カ月ぶりに減少した（図表2右下）。基調としては、正規雇用者はコロナ禍以降も振れを伴いながら緩やかに増加している。他方、非正規雇用者数も増加基調にあるものの、まだコロナ禍前の水準に達していない。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

3月の新規求人倍率：求人・求職いずれも減少する中で2カ月ぶり上昇

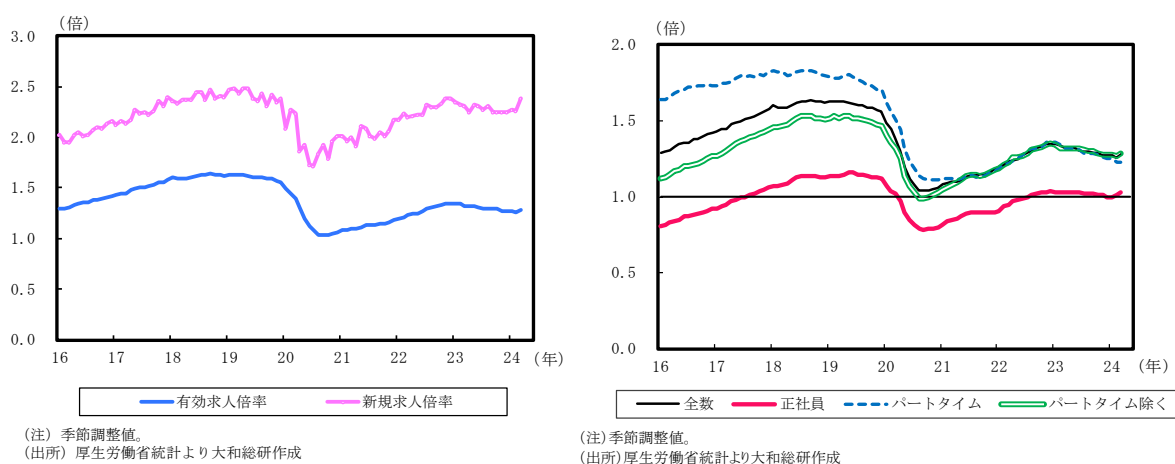
2024年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍（前月差+0.02pt）と16カ月ぶりに上昇し、新規求人倍率（季節調整値）も2.38倍（同+0.12pt）と2カ月ぶりに上昇した（**図表3**）。

求人側の動きを見ると、有効求人数は前月比▲0.9%と3カ月ぶりに減少し、新規求人数も同▲0.7%と2カ月ぶりに減少した（**図表4**）。新規求人数を業種別に見ると、「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業、飲食サービス業」などが減少した。

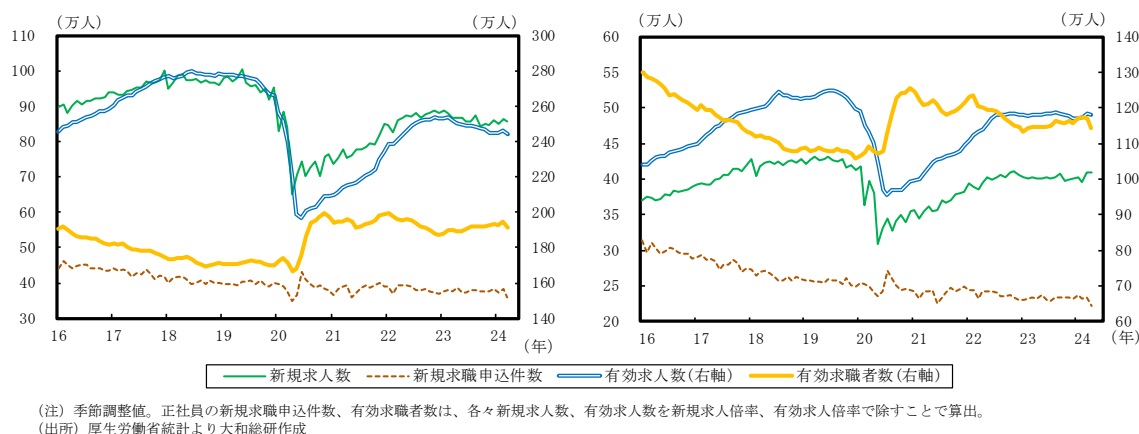
求職者側の動きを見ると、有効求職者数は前月比▲1.9%、新規求職申込件数は同▲6.0%といずれも2カ月ぶりに減少した。

雇用形態別では、正社員の有効求人倍率は1.03倍（前月差+0.02pt）と2カ月連続で上昇し、新規求人倍率は1.84倍（同+0.09pt）と3カ月連続で上昇した。正社員の新規求人倍率は比較可能な2004年11月以降で最高を更新し初めて1.8倍を上回った。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：雇用環境は緩やかな改善が継続

先行きの雇用環境は緩やかな改善が継続するとみている。幅広い業種で人手不足が深刻化する中、転職市場の活況が続くなど労働需要は旺盛だ。また対人接触型サービスでは、訪日外客数の増加なども追い風に、労働需要の回復が続くとみられる。

2024年春闘では、多くの企業が積極的な賃上げに乗り出しており、賃上げ率は5%台で着地する可能性がある。日本労働組合総連合会（連合）が4月18日に公表した第4回回答集計結果によると、定期昇給相当込みの賃上げ率は加重平均で5.20%だった¹。中長期的に労働供給の増加が見込みにくくなる中²、足元で人手確保への取り組みが加速しているとみられる。

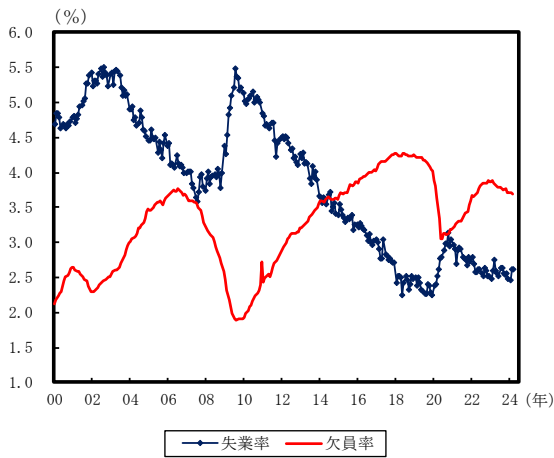
他方で、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。人件費の増加に加え、円安や原油高を背景とする原材料費や燃料費などの高騰が企業収益の重石となっている。足元ではコストの増分を販売価格へと転嫁する動きが広がりつつあるものの、今後こうした取り組みが停滞すれば、資金制約から採用活動を手控える企業が増加する可能性がある。

¹ 日本労働組合総連合会（連合）「[中堅・中小組合の健闘が続く！～2024 春季生活闘争 第4回回答集計結果について～](#)」（2024年4月18日）

² 詳しくは、田村統久「[縮小する労働供給の増加余地](#)」（2024年3月18日、大和総研レポート）を参照。

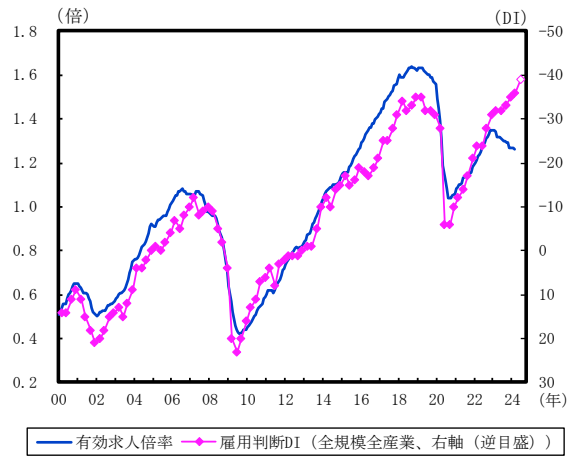
雇用概況①

完全失業率と欠員率



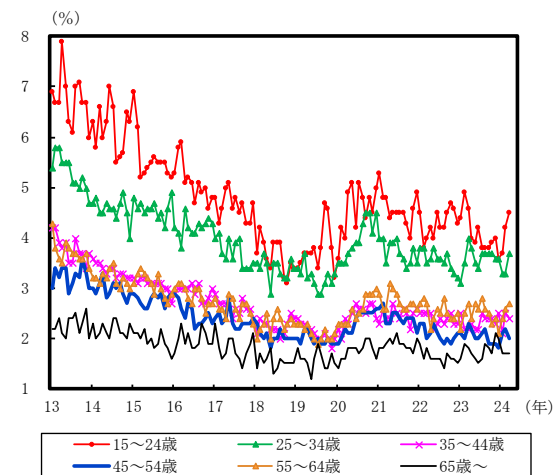
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



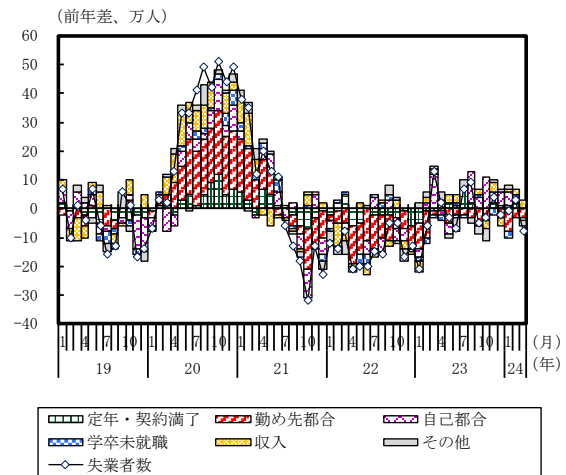
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



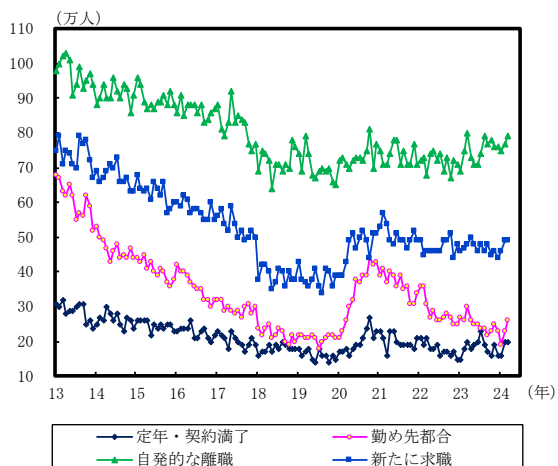
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



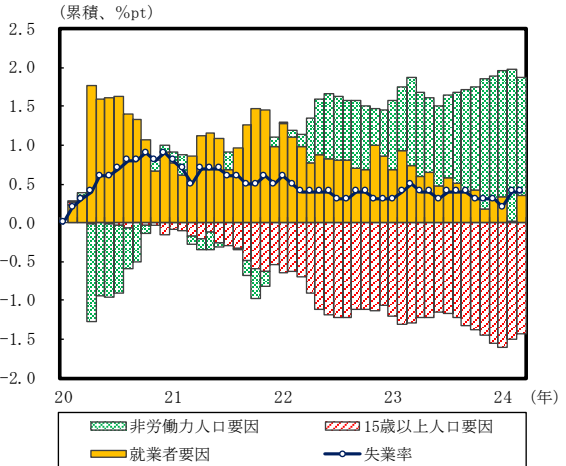
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

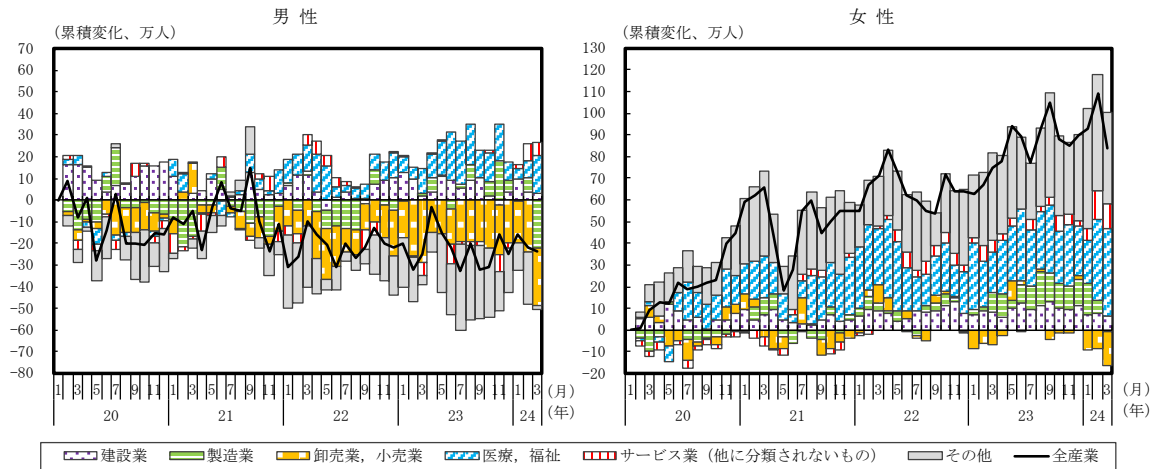
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

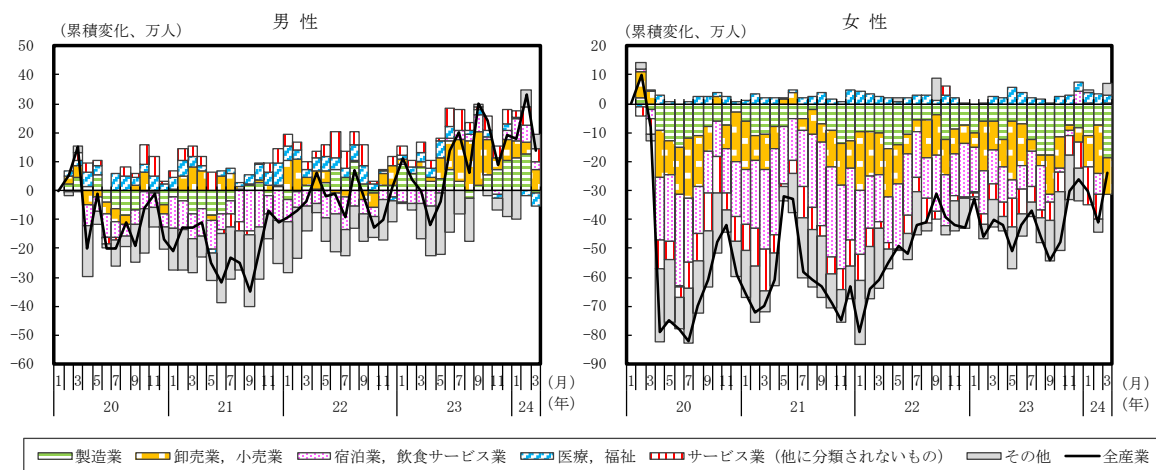
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



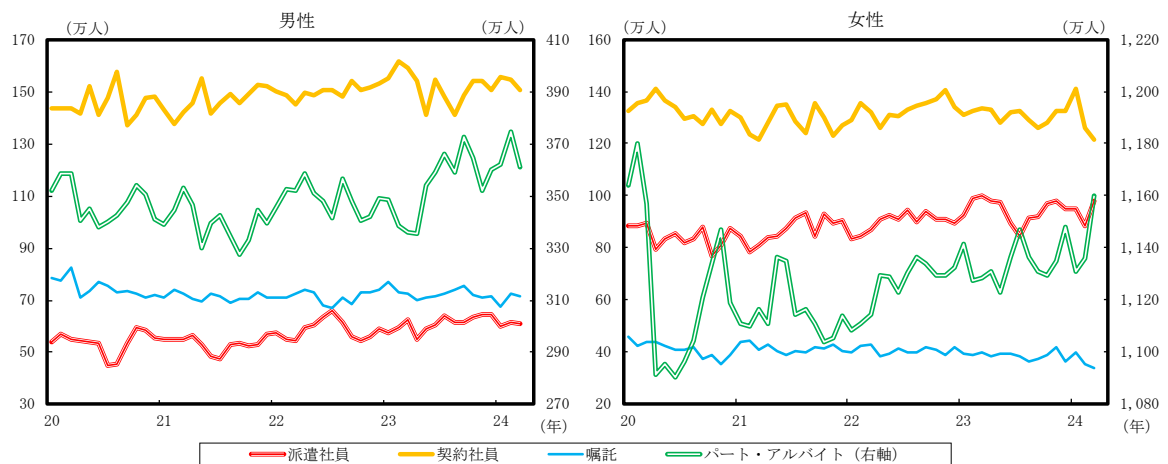
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

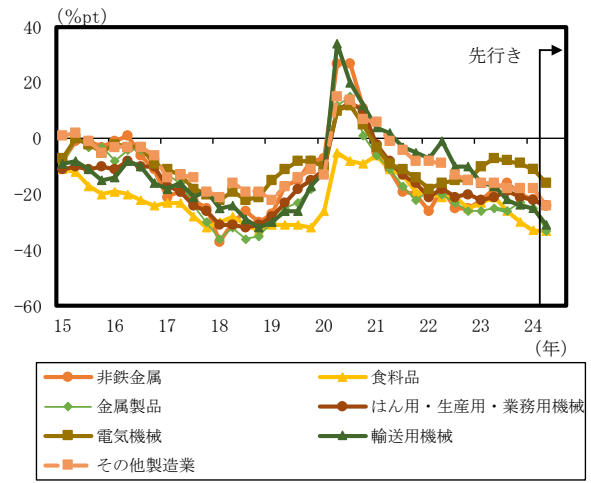
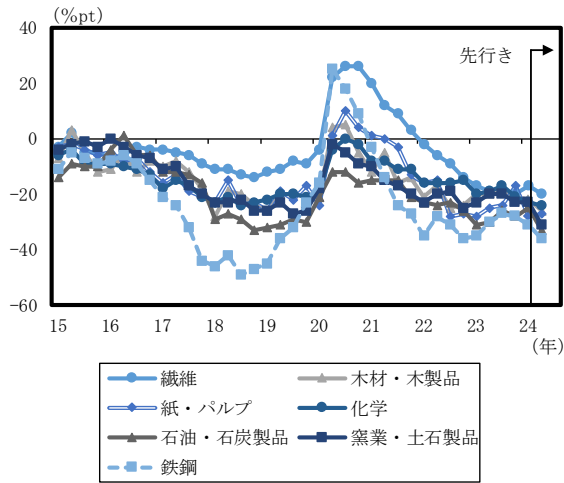
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

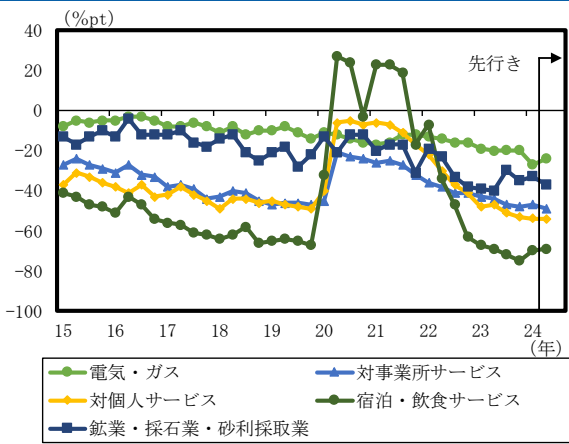
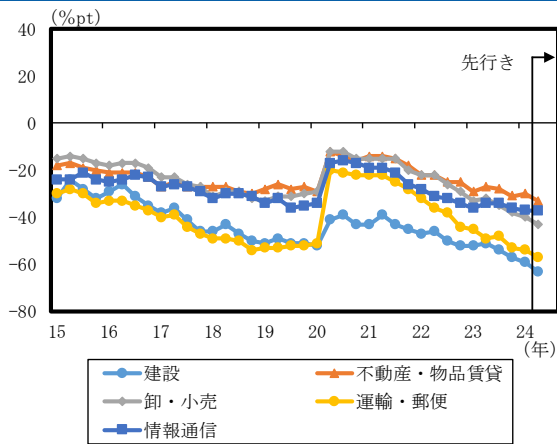
雇用概況③

日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



(注) 全規模合計。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

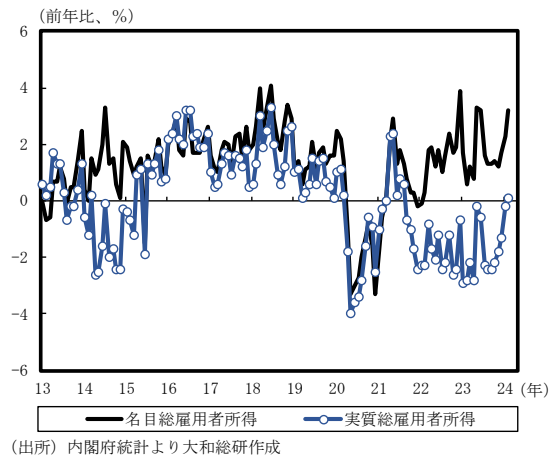
日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）



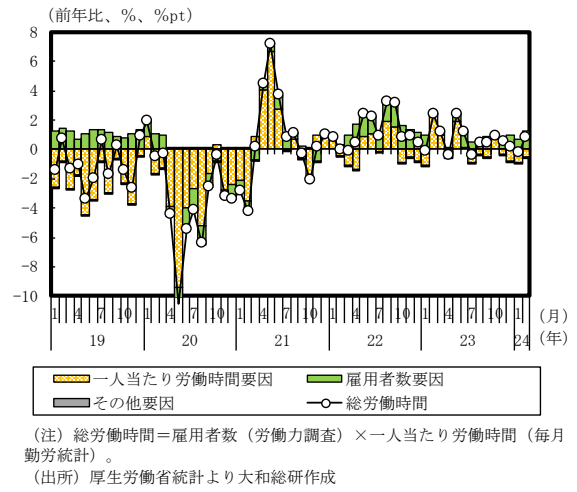
(注) 全規模合計。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

賃金概況

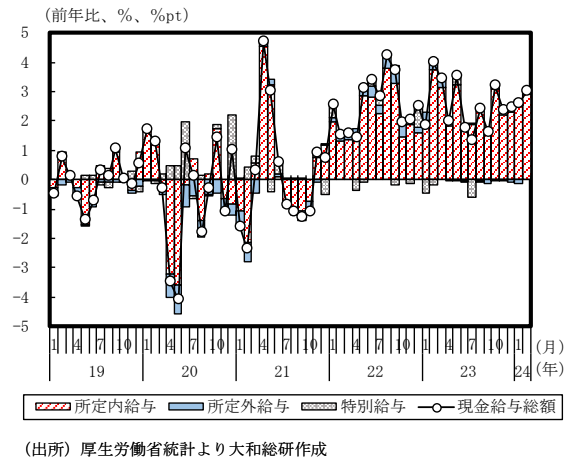
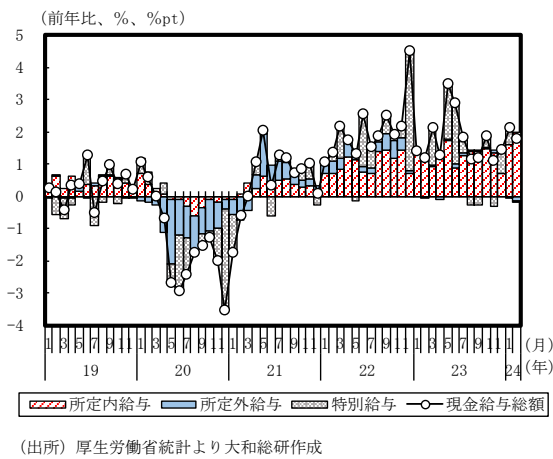
総雇用者所得



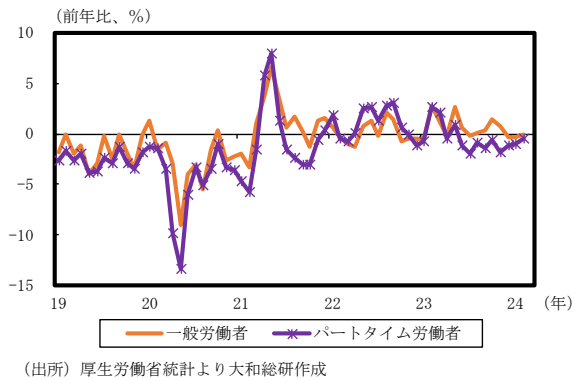
総労働時間の要因分解



現金給与と総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)



月間労働時間



平均時給

